

平成30年6月13日現在

機関番号：34416

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16831

研究課題名(和文) 昭和戦前期における逓信省の政治史的研究

研究課題名(英文) Research from a view of the Political History of the Ministry of Communications in the Prewar Showa Era

研究代表者

笹部 剛史(若月剛史)(Sasabe, Tsuyoshi)

関西大学・法学部・准教授

研究者番号：30625744

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：昭和戦前期における逓信省について、省内における技術官僚の政治的動向、三等郵便局長の組織化過程、を中心に検討を加えた。このうち、については、松前重義ら技術官僚が、省内での待遇に対する不満と、自らが開発した技術(無装荷ケーブル)に対する自負を背景として、内務省をはじめとする他省庁の技術官僚と提携しながら、技術の国産化を目指す「科学技術新体制」を思想的に主導していったことを明らかにした。また、については、逓信省が、三等郵便局長の待遇改善問題を契機として、彼らを組織化していく過程を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This research analyzed the transformation of the ministry of communications in the prewar Showa era. The main results from the research are follows:(1) It became clear that the technocrats of the ministry of communications promoted the science and technology policy with assurance based on their experience of the success of technological development.(2) The process that the ministry of communications organized interest groups by themselves to secure the budget, was clarified.

研究分野：日本近現代史

キーワード：逓信省 官僚制 技術官僚 三等郵便局 松前重義 日本政治史 行政史

## 1. 研究開始当初の背景

従来、昭和戦前期の政治史研究において、軍部の政治的台頭が中心的なテーマであった。当該期の官僚制について論じる際にも、軍部に近い関係にあったとされる革新官僚と、彼らの組織的な基盤である企画院などの総合国策機関を中心にして論じられる傾向が強かった。しかし、近年の研究で革新官僚の影響力は限定的であり、むしろ既得権限や蓄積された情報、経験を有する既存官庁の果たした役割の大きさが指摘されるようになってきている。こうした研究動向を受けて、軍部との関係を相対化して当該期の官僚制を論じようとする試みも行われるようになったが、その対象は内務省や大蔵省が中心であり、他省庁への広がりが見られないのが現状である。

研究代表者は、これまでの研究をまとめた『戦前日本の政党内閣と官僚制』（東京大学出版会、2014年）のなかで、政党内閣期において、それまで周辺的な位置にあった現業官庁や技術官僚が政治的に活性化した結果、明治以来、官僚制内において実質的に統合機能を果たしてきた内務・大蔵両省の優位が喪失していったことを明らかにした。この点を踏まえれば、政党内閣崩壊後における官僚制の全体像を把握するうえで、革新官僚や内務・大蔵両省のエリート官僚だけでなく、従来の研究では周辺的に見られてきた官僚群にも目配りして分析することは必要不可欠である。

また、こうした官僚群のなかで、政党内閣崩壊後、自らの政策要求を実現するために、それまで内務省や二大政党によって半ば独占的に掌握されてきた地域社会を直接組織化しようとする動きが見られるようになる。その結果、この時期、現在に至るまで存続する利益団体が多数結成された。そして、各官僚群はこれらの団体から表出した利益要求を政策過程に投入することで自らの影響力拡大を図ろうとしたため、政党内閣期に表面化したセクショナリズム的対立はより深化していくことになった。こうした一連の過程を明らかにすることは、権力の統合が目指されつつも、実際には権力の分散状況が進展した戦時期を考えるうえで大きな意味を持つと思われるが、これまで十分に研究されてきたとは言い難い状況である。

## 2. 研究の目的

前項で述べた研究史上の問題点を克服する一環として、本研究では、昭和戦前期の逓信省を素材にして検討を行った。具体的には、以下の2点を明らかにすることを目的として研究を進めた。

第一に、昭和戦前期において、これまで周辺的な位置に置かれていた逓信省が三等郵

便局長などの待遇改善要求を強めるとともに、その実現を図るため、彼らの組織化を進めていったことが、官僚制内での権力の分散状況を大きく進展させていった点を明らかにすることである。

第二に、戦時期にいわゆる「科学技術新体制」を主導した逓信省の技術官僚について、その政治的動向を中心に検討を加えることで、官僚制内において、それまで周辺的な位置に置かれてきた技術官僚が政治的に台頭していく背景を明らかにすることである。

そのうえで、こうした昭和戦前期における逓信省内での動きが、戦後日本政治の特徴として挙げられる保守支配や科学技術行政のあり方を準備する一端となったことを示し、これまで敗戦を挟んで戦前・戦後に分けて考えられる傾向が強かった官僚制を一貫して把握していくことを本研究の最終的な目的とする。

## 3. 研究の方法

前項で述べた研究の目的を達成するために、本研究では、国立国会図書館や東京大学の各図書館などで、これまで本格的には利用されてこなかった逓信省に関する雑誌・圖書の複写・分析を行った。

また、豊田市立図書館（元逓信省の技術官僚であった本多静雄の旧蔵資料を所蔵）や群馬県立図書館の中島文庫（中島知久平の旧蔵書を所蔵）などで、逓信省関係の史料調査を行った。

他に、逓信官僚が多数寄稿している『交通経済』や、逓信省の部内資料（会議の議事録など）などを、古書店を通じて購入し分析を行った。

これらの調査・分析を通じて、昭和戦前期に逓信省が政治的に活性化していく過程を明らかにし、こうした逓信省内の動きが、戦後の自民党一党優位体制や科学技術行政のあり方に、どのような影響を与えるようになったのか検討を加えていった。

## 4. 研究成果

本研究の成果は以下のとおりである。

(1) 昭和戦前期に逓信省が地域社会を組織化していく過程については、以下の点を明らかにすることができた。

1932年の政党内閣の崩壊とその後の二大政党の影響力の減退によって、逓信省は自らが希望する政策の実現を二大政党に期待することができなくなった。そのため、利益団体を組織化し、その運動を通じて政策の実現を図ろうとした。特に、この時期に顕在化した三等郵便局（1941年からは特定郵便局）の経営悪化に対して、逓信省は地域社会の有力

者でもある三等郵便局長の待遇改善（具体的には、渡切経費の増額や局舎料の支給など）を進めていく。そして、その過程で、それまで設置はされていたものの活動が停滞していた特定郵便局長会を常設のものとし、その組織活動を強化していった。

こうした戦時期の逓信省による地域社会を組織化しようとする動きは、戦後、さらに強化されていく。その結果、1947年に、各地方に置かれていた特定郵便局長会を全国的にまとめる組織として全国特定局長会が創設されることになった。そして、同会は、戦後の保守政党（特に自由民主党）の強力な支持基盤となっていくのである。

以上の点については、第2回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（2017年10月18日、南開大学）で「戦前日本の政治と官僚の専門性」と題する報告を行った。

（2）昭和戦前期における逓信省内の技術官僚の動きに関しては、彼らが、自ら開発した技術に対する自負を背景として、内務省をはじめとする他省庁の技術官僚と連携しながら、技術の国産化を目指す「科学技術新体制」を思想的に主導していく過程を明らかにした。具体的には、以下の点が明らかになった。

昭和戦前期において、松前重義ら逓信省の技術官僚は、電話通信の分野で、アメリカのピューピンが発明した装荷ケーブル方式が世界の主流になっていたのに対して、同方式では音声不明瞭などの欠陥を抱えているとして、無装荷ケーブル通信方式を発明することに成功した。しかし、無装荷ケーブル方式の構想を松前らが発表した当初は、日本国内では、その導入に大きな反発が生じていた。これに対して、松前らは安東 奉天間に無装荷ケーブルを建設してその優位性を実際に示すことで対抗し、その国産化も民間企業との共同開発によって実現にまでこぎつけた。

こうした成功体験に基づいて、松前らは「外国より輸入した技術によつて、日本的な科学、技術のささやかなる芽生えが、無慙にもつみとられ、我が国の独自の性格による技術の確立を阻害」されているとして、「技術の日本の性格」を樹立することの必要性を強く感じるようになった（松前『日本技術論』、大日本雄弁会講談社、1942年）。その結果、彼らは、普遍的な性格が強い「科学」を、日本の現状に適應するように「技術化」していく過程の重要性を認識するようになり、そこにこそ技術官僚の果たす新たな役割を見出すようになったのである。

このような思想的背景に基づいて、逓信省の技術官僚の間では、「科学・技術者の協力体制」を整えるという目的が生み出され、それを象徴するものとして「科学技術」という概念が創出されることになる。そして、1941年5月に「科学技術行政機関ノ創設」、「科学技術研究機関ノ総合整備」、「科学技術審議会ノ設置」などを掲げた「科学技術新体制確立

要綱」が閣議決定され、翌1942年には「科学技術」を担当する行政機関として技術院が設置されるに至ったのである。

このようにして創出された「科学技術」という行政の枠組みは、戦後にも継承され、1956年の科学技術庁の設置という形で結実することになる。

以上の点については、日本政治学会2016年度大会で報告した（報告タイトル「昭和戦前期における「技術」をめぐるガバナンス」、2016年10月1日、立命館大学）

（3）他に、本研究と密接に関わる日本における公文書管理のあり方について、官僚制の歴史的な展開過程と照らし合わせながら、「日本の官僚制の歴史と文書管理」と題する講演（ARMA東京支部第113回定例会、中央大学）や、論文の執筆（「日本における官僚制の歴史過程から見る公文書管理」、『季報情報公開・個人情報保護』第65号、2017年）などを行った。

これらを通じて、意思決定過程を示すような公文書がなぜ十分に残されてこなかったのか、その理由を、明治期以降、現在に至るまでの官僚制内における意思決定のあり方がどのように変化していったのかという点と結び付けながら、明らかにすることができた。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

若月剛史、日本における官僚制の歴史過程から見る公文書管理、季報情報公開・個人情報保護、査読無、65号、2017、3-9

若月剛史、日本における官僚制の歴史的展開と公文書管理、月刊I、査読無、2017年第5号、2017、15-17

若月剛史、近現代史の人物史料情報・村松岐夫、日本歴史、査読無、823号、2016、90

若月剛史、「銓衡任用」をめぐる政治過程 - 応答性と専門性とのあいだ -、季刊行政管理研究、査読無、154号、2016、31-39

若月剛史、昭和戦前期における技術官僚の土木工学振興論 - 宮本武之輔と「科学技術」、科学史研究、査読無、277号、2016、13-21

若月剛史、書評・村井良太著『政党内閣制の展開と崩壊』、史学雑誌、査読無、第125編第1号、2016、69-75

若月剛史、近現代史の人物史料情報・坊秀

男、日本歴史、査読無、811号、2015、87-88

若月剛史、日本近現代・戦後(政治・外交・社会)(2014年の回顧と展望)、史学雑誌、査読無、第124編第5号、2015、154-158

〔学会発表〕(計4件)

若月剛史、戦前日本の政治と官僚の専門性、第2回東アジア日本研究者協議会国際学術大会、2017

若月剛史、日本の官僚制の歴史と文書管理、ARMA 東京支部第113回定例会、2016

若月剛史、昭和戦前期における「技術」をめぐるガバナンス 土木系技術官僚を中心として、日本政治学会 2016年度研究大会、2016

若月剛史、公務員制度から見る戦後日本、成蹊大学 2015年度後期公開講座、2015

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

笹部 剛史(若月剛史)(Sasabe, Tsuyoshi)  
関西大学・法学部・准教授  
研究者番号：30625744

### (2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者  
なし

(4) 研究協力者  
なし